

主要な経済指標の発表予定と予測 (2/23~2/27)

経済調査部
松浦大将
03-3591-1435
hiromasa.matsuura@mizuho-ri.co.jp

【来週の注目材料】※（ ）内はみずほ総研予想

- 23日 : 日銀金融政策決定会合議事要旨 (1/20・21分)
- 27日 : 1月の鉱工業生産指数 (前月比+3.0%、前年比▲3.5%)
 - : 1月の全国消費者物価指数 (除く生鮮食品) (前月比▲0.4%、前年比+2.4%)
 - : 2月の東京都区部消費者物価指数 (除く生鮮食品) (前月比▲0.1%、前年比+2.0%)
 - : 1月の小売業販売額 (前年比▲1.2%)、大型小売店販売額 (前年比▲1.0%)
 - : 1月の全世帯実質消費支出 (前年比▲3.7%)、勤労者世帯実質消費支出 (前年比▲3.3%)
 - : 1月の完全失業率 (3.4%)、1月の有効求人倍率 (1.15倍)
 - : 1月の住宅着工 (季調値年率89.0万戸、前年比▲10.3%)

実質成長率は、三四半期ぶりのプラス成長

16日に発表された10~12月期の実質GDP成長率は前期比+0.6% (年率+2.2%)と三四半期ぶりのプラス成長となった。個人消費の緩やかな回復が続いたほか、IT関連を中心に輸出も増加し、内外需ともに成長率の押し上げに寄与した。もっとも、個人消費は2四半期連続で前期比+0.3%と、消費増税後の大幅な落ち込み(4~6月期同▲5.1%)からの持ち直しとしては緩やかなペースにとどまっている。

(解説の詳細は2月16日発表の「2014年10~12月期1次QE概要」をご参照ください。

http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/qe/150216qe_summary.pdf

貿易赤字は前月から縮小

19日に発表された1月の貿易統計では、輸出数量(※)が前月比+6.6%(12月同+0.9%)と大幅に増加した。中華圏で2月の春節休暇前の駆け込み輸入があったとみられ、アジア向け(同+11.6%)が大幅な増加となったほか、米国向け(同+4.1%)・欧州向け(同+1.1%)も増加した。一方、1月の輸入数量(※)は前月比▲1.1%(12月同+4.8%)と2カ月ぶりに減少した。新型スマートフォンの輸入一服を受けて電気機械が減少したことが全体を押し下げた模様である。輸出金額が増加した一方、原油安の影響もあり輸入金額が減少した結果、貿易赤字(季節調整値)は4カ月連続で縮小した。

(※) みずほ総合研究所による季節調整値

来週は鉱工業生産指数や消費者物価指数などが発表される。

2カ月連続の増産

27日に発表される1月の鉱工業生産指数は前月比+3.0% (12月同+0.8%)と予測する。内外需ともに堅調なはん用・生産用・業務用機械や自動車のモデルチェンジを控える輸送機械など幅広い業種で増産となり、生産指数は前月比大幅なプラスとなる見込みである。

全国コアCPIは前年比 上昇幅が縮小

同日発表される1月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合、以下コアCPI) は前年比+2.4% (12月同+2.5%)、2月の東京都区部コアCPI (中旬速報値) は同+2.0% (1月同+2.2%) と予測する。原油価格の下落を背景にエネルギー価格の伸びが鈍化したほか、耐久消費財や宿泊料などのプラス寄与も縮小したことから、1月の全国コアCPIは前年比上昇幅が縮小する見込みである。また、2月の都区部コアCPIは、石油製品価格のマイナス幅が拡大し、前年比上昇幅が縮小するとみられる。

消費関連指標は緩やかに 回復

同日発表される1月の小売業販売額は、前年比▲1.2% (12月同+0.1%)、大型小売店販売額は同▲1.0% (12月同+0.1%) と予測する。また、1月の実質消費支出は全世帯が前年比▲3.7% (12月同▲3.4%)、勤労者世帯が同▲3.3% (12月同▲3.0%) と予測する。上旬に一部地域で大雪となった影響から、年初の外出が控えられたとみられる。また、消費増税前の駆け込み需要により昨年水準が高かったことから、消費関連指標はいずれも前年比マイナスとなる見通しである。もっとも、個人消費の緩やかな回復は続いており、実質消費支出 (全世帯) を季節調整値ベースでみると前月比プラスを維持すると予測している。

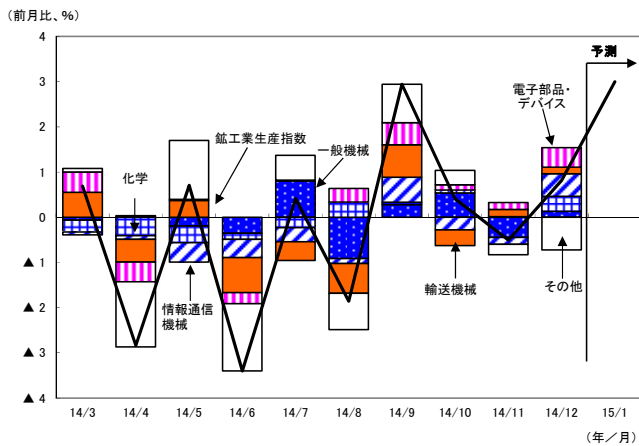
有効求人倍率、失業率とも に横ばい

同日発表される1月の雇用関連指標は失業率が3.4% (12月3.4%)、有効求人倍率が1.15倍 (12月1.15倍) と予測する。医療・福祉や宿泊・飲食などのサービス業で労働需要の高い状態が続いている模様である。加えて、増税後の落ち込みから生産活動が回復しており、製造業からの求人も増加しているとみられる。雇用環境は緩やかな回復が続いており、失業率、有効求人倍率ともに横ばいを予測する。

住宅着工は前月比プラス

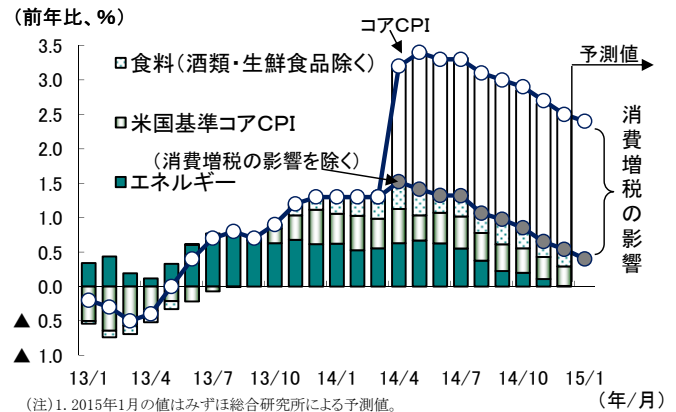
同日発表される1月の住宅着工戸数は年率89.0万戸 (12月同88.3万戸) と予測する。持家は反動減の影響はく落していることに加え、住宅購入マイルドが徐々に改善していることが後押しとなり持ち直しが続いた模様である。貸家も引き続き相続税対策を背景に増加基調を維持するとみられ、住宅着工戸数 (季節調整値) は前月比プラスとなる見込みである。

図表1 鉱工業生産の推移



(注) 1. 2015年1月はみずほ総合研究所による予測値。
 2. 「一般機械」は「はん用・生産用・業務用機械工業」を指す。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ総合研究所作成

図表2 全国コアCPIの推移



(注) 1. 2015年1月の値はみずほ総合研究所による予測値。
 2. 消費増税の影響は、全ての課税対象品目が増税分だけ上昇した場合に想定される物価上昇幅(+2.0%Pt)。ただし、2014年4月は経過措置の対象となった一部の品目について旧税率が適用されたため、+1.7%Pt押し上げられる計算。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」よりみずほ総合研究所作成

執筆担当～ 松浦大将

予測担当～ 消費者物価指数：風間春香、鉱工業生産指数：坂中弥生

雇用・消費関連統計：齋藤周、住宅着工統計：松浦大将

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：山崎亮

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

【 来週のダイアリー 】

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
2/23(月)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)			
	米 中古住宅販売件数(1月) 年率	[504万件]	504万件	492万件
	独 i f o 景況感指数(2月)	107.2	106.7	105.5
2/24(火)	日 40年利付国債入札			
	米 イエレンFRB議長証言(上院銀行委員会)			
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	[101.0]	102.9	93.1
	S&P/ケース・シー住宅価格[20都市](12月) 前年比	+4.5%	+4.3%	4.8%
	2年国債入札			
2/25(水)	中 HSBC製造業PMI(2月速報)	49.5	49.7	49.6
	米 イエレンFRB議長証言(下院金融委員会)			
	新築住宅販売件数(1月) 年率	[48.4万件]	48.1万件	43.1万件
	5年国債入札			
2/26(木)	日 2年利付国債入札			
	米 耐久財受注(1月) 前月比	[+0.5%]	▲3.3%	▲2.2%
	消費者物価指数(1月) 前月比	[▲0.7%]	▲0.4%	▲0.3%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	[±0.0%]	±0.0%	+0.1%
	失業保険新規申請件数(～2/21)	[286千人]	283千人	304千人
	7年国債入札			
2/27(金)	日 鉱工業生産(1月速報) 前月比	[+3.0%]	+0.8%	▲0.5%
	消費者物価(1月全国) 前年比	[+2.4%]	+2.4%	+2.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	[+2.4%]	+2.5%	+2.7%
	消費者物価(2月東京都区部) 前年比	[+2.1%]	+2.3%	+2.2%
	[除・生鮮食品] 前年比	[+2.0%]	+2.2%	+2.3%
	完全失業率(1月)	[3.4%]	3.4%	3.5%
	有効求人倍率(1月)	[1.15倍]	1.15倍	1.12倍
	実質消費支出[全世帯](1月) 前年比	[▲3.7%]	▲3.4%	▲2.5%
	新設住宅着工戸数(1月) 季調済年率	[89.0万戸]	88.3万戸	87.3万戸
	大型小売店販売額[既存店](1月速報) 前年比	[▲1.0%]	+0.1%	+1.1%
	小売業販売額(1月速報) 前年比	[▲1.2%]	+0.1%	+0.5%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(2月確報)	[94.0]	2月速報 93.6	1月確報 98.1
	GDP(10～12月期暫定) 前期比年率	[+2.0%]	10～12月期速報 +2.6%	7～9月期 +5.0%
中古住宅販売仮契約指数(1月) 前月比	+2.0%	▲3.7%	+0.6%	

予想：[]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)。予定は変更になる可能性があります。
日：日本、米：米国、独：ドイツ、中：中国